

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	あわら市

## ◆基本情報

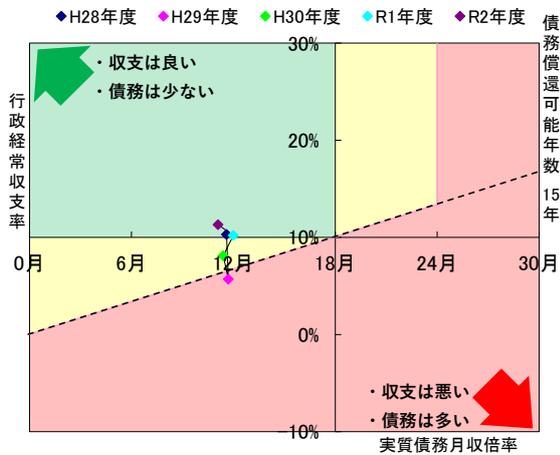
財政力指数	0.60	標準財政規模(百万円)	8,682
R3.1.1人口(人)	27,618	令和2年度職員数(人)	301
面積(Km <sup>2</sup> )	116.98	人口千人当たり職員数(人)	10.9

(単位:人)

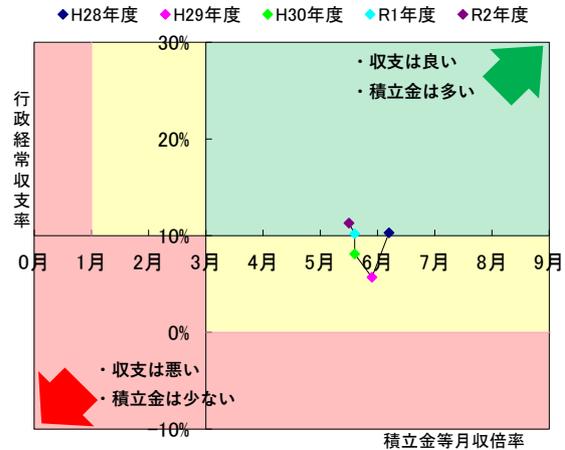
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	31,081	4,243	13.7%	19,366	62.3%	7,472	24.0%	1,222	7.3%	5,279	31.7%	10,091	60.6%
H22年国調	29,989	3,707	12.4%	18,298	61.1%	7,959	26.6%	940	6.1%	4,873	31.5%	9,648	62.4%
H27年国調	28,729	3,291	11.5%	16,551	57.6%	8,870	30.9%	923	6.2%	4,711	31.5%	9,345	62.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福井県平均		13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

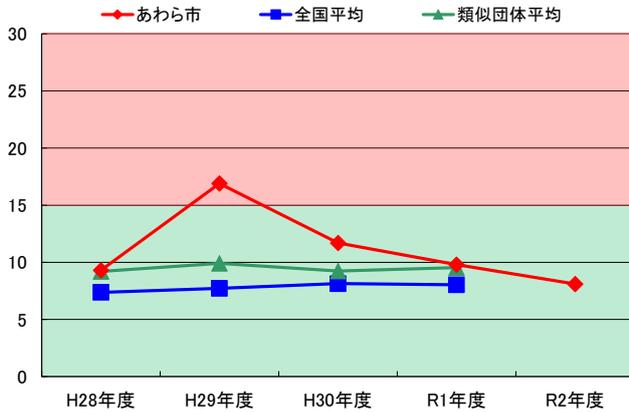
類似団体区分
都市 I-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	9.3年	16.9年	11.7年	9.8年	<b>8.1年</b>	9.5年	8.0年	6.3年
実質債務月収倍率	11.6月	11.7月	11.4月	12.0月	<b>11.1月</b>	10.3月	8.5月	8.4月
積立金等月収倍率	6.2月	5.9月	5.6月	5.6月	<b>5.5月</b>	5.5月	7.4月	6.5月
行政経常収支率	10.3%	5.7%	8.1%	10.2%	<b>11.3%</b>	11.2%	11.4%	14.9%

※平均値は、いずれもR1年度

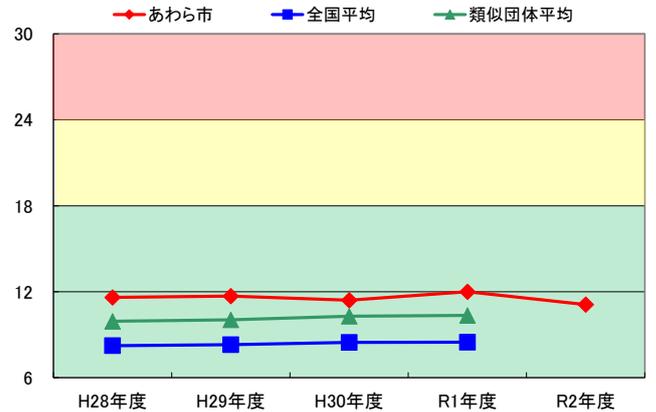
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



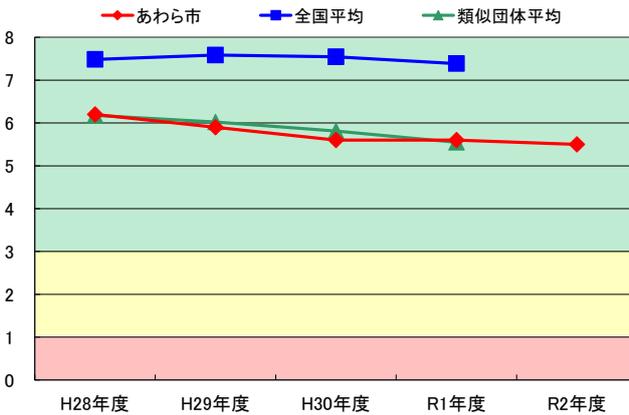
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



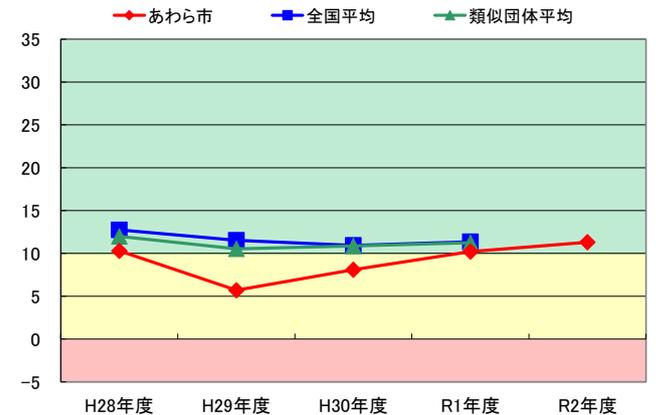
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

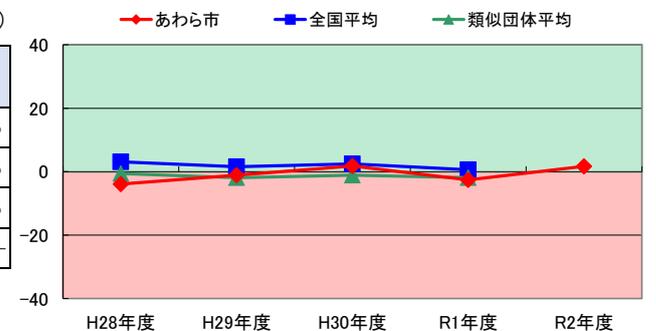


<参考指標>

健全化判断比率	あわらし	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.59%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.59%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>47.6%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



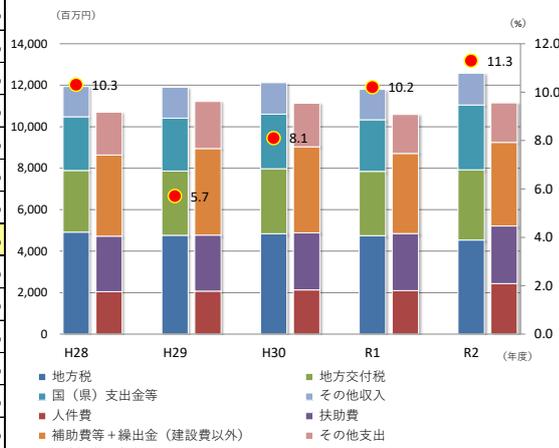
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

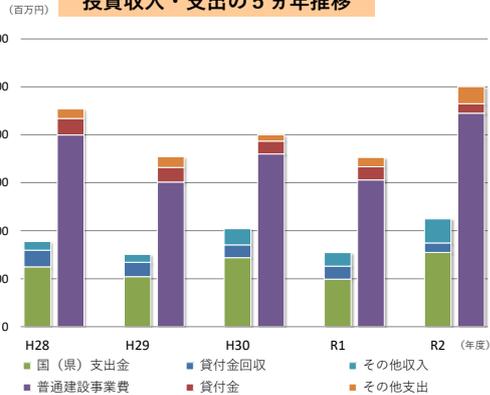
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,918	4,768	4,840	4,746	<b>4,535</b>	36.1%	5,152	36.0%
地方譲与税・交付金	772	781	799	820	<b>973</b>	7.7%	1,006	7.0%
地方交付税	2,973	3,092	3,133	3,100	<b>3,388</b>	26.9%	4,631	32.4%
国(県)支出金等	2,585	2,554	2,636	2,491	<b>3,120</b>	24.8%	2,752	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	259	260	281	248	<b>215</b>	1.7%	293	2.0%
使用料・手数料	211	210	207	200	<b>164</b>	1.3%	292	2.0%
事業等収入	218	239	226	195	<b>182</b>	1.4%	182	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>11,937</b>	<b>11,903</b>	<b>12,122</b>	<b>11,800</b>	<b>12,579</b>	100.0%	<b>14,308</b>	100.0%
人件費	2,046	2,074	2,135	2,098	<b>2,436</b>	19.4%	2,541	17.8%
物件費	1,901	1,856	1,946	1,772	<b>1,669</b>	13.3%	2,647	18.5%
維持補修費	75	333	88	60	<b>190</b>	1.5%	180	1.3%
扶助費	2,680	2,700	2,748	2,748	<b>2,775</b>	22.1%	2,951	20.6%
補助費等	2,854	3,162	3,135	2,787	<b>3,012</b>	23.9%	2,471	17.3%
繰出金(建設費以外)	1,055	1,015	1,017	1,075	<b>1,023</b>	8.1%	1,729	12.1%
支払利息	88	75	64	54	<b>43</b>	0.3%	104	0.7%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(-)	(0)	(-)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>10,699</b>	<b>11,214</b>	<b>11,133</b>	<b>10,593</b>	<b>11,147</b>	88.6%	<b>12,622</b>	88.2%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,238</b>	<b>689</b>	<b>990</b>	<b>1,207</b>	<b>1,432</b>	11.4%	<b>1,686</b>	11.8%
特別収入	140	141	137	135	<b>2,873</b>		345	
特別支出	473	-	32	660	<b>2,798</b>		278	
<b>行政収支(A)</b>	<b>904</b>	<b>830</b>	<b>1,095</b>	<b>681</b>	<b>1,507</b>		<b>1,753</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	624	522	720	496	<b>773</b>	68.9%	616	39.1%
分担金及び負担金・寄附金	55	55	40	74	<b>117</b>	10.4%	167	10.6%
財産売却収入	20	3	24	2	<b>24</b>	2.1%	45	2.9%
貸付金回収	173	151	134	136	<b>99</b>	8.8%	177	11.3%
基金取崩	16	23	104	65	<b>110</b>	9.8%	570	36.2%
<b>投資収入</b>	<b>887</b>	<b>754</b>	<b>1,021</b>	<b>772</b>	<b>1,123</b>	100.0%	<b>1,576</b>	100.0%
普通建設事業費	1,998	1,509	1,801	1,530	<b>2,226</b>	198.2%	2,858	181.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	21	1.3%
投資及び出資金	-	-	-	15	<b>-</b>	0.0%	151	9.6%
貸付金	173	151	134	136	<b>99</b>	8.8%	176	11.1%
基金積立	98	112	66	83	<b>176</b>	15.7%	417	26.4%
<b>投資支出</b>	<b>2,269</b>	<b>1,771</b>	<b>2,001</b>	<b>1,765</b>	<b>2,501</b>	222.7%	<b>3,622</b>	229.9%
<b>投資収支</b>	<b>▲1,382</b>	<b>▲1,017</b>	<b>▲980</b>	<b>▲992</b>	<b>▲1,378</b>	▲122.7%	<b>▲2,046</b>	▲129.9%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,643 (496)	1,066 (527)	1,197 (575)	1,539 (495)	<b>1,420</b> <b>(502)</b>	100.0%	1,961 (453)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,643</b>	<b>1,066</b>	<b>1,197</b>	<b>1,539</b>	<b>1,420</b>	100.0%	<b>1,961</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,237 (403)	1,337 (443)	1,418 (497)	1,434 (512)	<b>1,405</b> <b>(549)</b>	99.0%	1,741 (594)	88.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,237</b>	<b>1,337</b>	<b>1,418</b>	<b>1,434</b>	<b>1,405</b>	99.0%	<b>1,741</b>	88.8%
<b>財務収支</b>	<b>406</b>	<b>▲271</b>	<b>▲220</b>	<b>106</b>	<b>15</b>	1.0%	<b>220</b>	11.2%
<b>収支合計</b>	<b>▲73</b>	<b>▲457</b>	<b>▲106</b>	<b>▲206</b>	<b>143</b>		<b>▲73</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲333</b>	<b>▲506</b>	<b>▲323</b>	<b>▲753</b>	<b>102</b>		<b>12</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,581 (17,829)	11,680 (17,558)	11,602 (17,338)	11,869 (17,443)	<b>11,674</b> <b>(17,458)</b>		12,283 (18,868)	
積立金等残高	6,247	5,878	5,735	5,574	<b>5,784</b>		6,862	

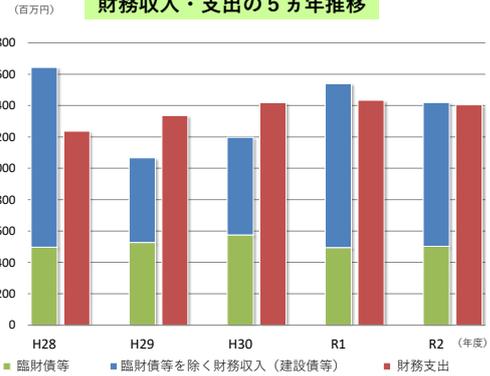
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



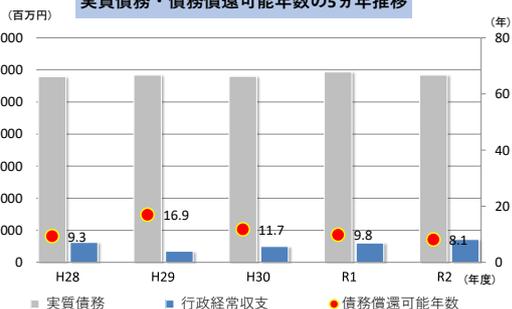
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度では11.1月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.0月は、類似団体平均10.3月と比較すると劣位にある。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度では11.3%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率10.2%は、類似団体平均11.2%と比較すると劣位にある。

## ※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数8.1年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数9.8年は、類似団体平均9.5年と比較すると劣位にある。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度では5.5月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率5.6月は、類似団体平均5.5月と比較すると優位にある。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	6.0年	7.9年	6.1年	9.4年	8.9年	9.3年	16.9年	11.7年	9.8年	8.1年	9.5年
実質債務月収倍率	10.9月	11.6月	11.3月	12.2月	11.1月	11.6月	11.7月	11.4月	12.0月	11.1月	10.3月
積立金等月収倍率	5.2月	5.9月	6.2月	6.1月	6.2月	6.2月	5.9月	5.6月	5.6月	5.5月	5.5月
行政経常収支率	15.1%	12.3%	15.5%	10.7%	10.3%	10.3%	5.7%	8.1%	10.2%	11.3%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【過去、財務上の留意点を抱えていた理由・背景】

平成29年度においては、大雪の発生により維持補修費(除雪費)が増加し、行政経常収支率が悪化したことに加え、財政調整基金を取り崩したことから実質債務が増加し債務償還可能年数が長期化したため、収支低水準となった。

## 【現在、財務上の留意点が解消されている理由】

平成30年度においては、維持補修費(除雪費)の減少などにより行政経常収支が改善したため、収支低水準が解消された。

## 【今後の見通し】

貴市は、「あわら市財政状況見通し(令和2年9月作成、計画期間:令和2年度～令和12年度)」に基づく収支計画を策定しているものの、本計画は財政運営方針として位置付けられておらず、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することができないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和12年度の見通し(令和2年度との比較)			
実質債務	増加	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

## (1)実質債務について

地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであり、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

## ①地方債現在高

地方債現在高は、北陸新幹線開業に向けて芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の実施に伴い令和4年度まで増加するものの、それ以降、大型事業が落ち着き減少する見通しである。

## ②積立金等残高

積立金等残高は、芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の実施に伴い積立金等を取り崩すことから減少する見通しである。

## (2)行政経常収支について

行政経常収入が減少し行政経常支出が増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

## ①行政経常収入

地方交付税は、人口減少に伴い減少する見通しである。

## ②行政経常支出

人件費は、職員総数に占める若年層の職員数の割合が高いため、増加する見通しである。

物件費は、芦原温泉駅賑わい施設や道の駅に係る管理運営経費により、増加する見通しである。

繰出金(建設費以外)は、高齢化に伴う介護保険に係る負担金等の増加により、増加する見通しである。

## 【その他の留意点】

収支状況の見通しについては、地方交付税が人口減少に伴い減少するなど行政経常収入が減少する一方で、芦原温泉駅賑わい施設や道の駅に関する物件費が増加するなど行政経常支出が増加することから、行政経常収支が減少する見通しとなっている。

また、貴市は、平成29年に策定した「あわら市公共施設等総合管理計画」において、今後40年間の歳入歳出の状況から投資に使用可能な金額を算出し、これを更新費用の総額と比較した結果、約257億円の更新財源不足が見込まれるとしている。

こうした中、貴市は、令和元年9月に「あわら市公共施設再配置計画」を策定し、施設類型別の再配置方針を定め、施設総量(面積)が約33%縮減されることにより、更新費用は258億円、維持管理費等のランニングコストが65億円、合計で323億円が縮減され、財源不足が解消される見込みとしている。

また、貴市は、これまでに、「第3次あわら市行政改革大綱2016～2020」に基づき「効率的で効果的な行政運営の推進」などに取り組んだ結果、一定の成果があったとしており、今後も令和3年3月に策定した「あわら市行財政改革プラン」に基づき、経常的経費の抑制や新たな財源の確保等により、長期的な歳入、歳出の見直しを進め、持続可能な財政運営に努めるとしている。

こうしたことから、貴市においては、今後、上記の各計画等に基づき、個別施設計画の策定を行うなど確実に取組を推進していくとともに、北陸新幹線関連事業等の大型事業の影響を踏まえながら歳入確保や歳出削減に努め、中長期的な財政運営に留意することが望まれる。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	補助費等(H28)	国営九頭竜川下流土地改良事業負担金は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
2	行政特別支出(H28)	
3	補助費等(R1)	国営九頭竜川下流土地改良事業負担金は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(R1)	
5	国(県)支出金等(R2)	特別定額給付金事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
6	行政特別収入(R2)	
7	補助費等(R2)	特別定額給付金事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
8	行政特別支出(R2)	

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H28	14.9年	9.3年
行政経常収支率	H28	6.4%	10.3%
債務償還可能年数	R1	21.3年	9.8年
行政経常収支率	R1	4.7%	10.2%
実質債務月収倍率	R2	9.1月	11.1月
積立金等月収倍率	R2	4.5月	5.5月
行政経常収支率	R2	9.3%	11.3%